

いわて県民計画（2019～2028）第2期アクションプラン「復興推進プラン」

第1章 第1期復興推進プランの取組の総括（骨子）（案）

- (1) 第1期復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況
- (2) 社会資本の復旧・復興ロードマップから見た復興の状況
- (3) 客観指標・県民意識から見た復興の状況
 - ・ 沿岸部の人口
 - ・ 沿岸部の有効求人倍率
 - ・ いわて復興ウォッチャー調査(令和4年第2回)
 - ・ 令和4年岩手県の東日本大震災からの復興に関する意識調査
- (4) 「より良い復興～4本の柱～」ごとの進捗状況と課題
 - ・ 安全の確保
 - ・ 暮らしの再建
 - ・ なりわいの再生
 - ・ 未来のための伝承・発信

(1) 第1期復興推進プランの施策体系・事業に基づく進捗状況

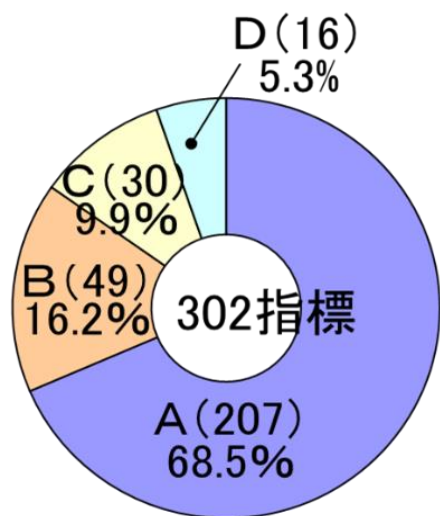
第1期アクションプラン「復興推進プラン」構成事業の令和3年度までの進捗をみると、計画値に対する進捗率が80%以上の指標は84.8%（256指標）、進捗率が80%未満の指標は15.2%（46指標）となりました。

進捗率が80%未満の46指標のうち35指標は、新型コロナウイルス感染症の影響によって事業を中止するなど計画通りに実施できなかったものです。

■ 復興推進プラン計画値に対する進捗率（令和1～3年）

【全体】

- ・ 80%以上（「A」及び「B」）84.8%（256指標）
- ・ 80%未満（「C」及び「D」）15.2%（46指標）

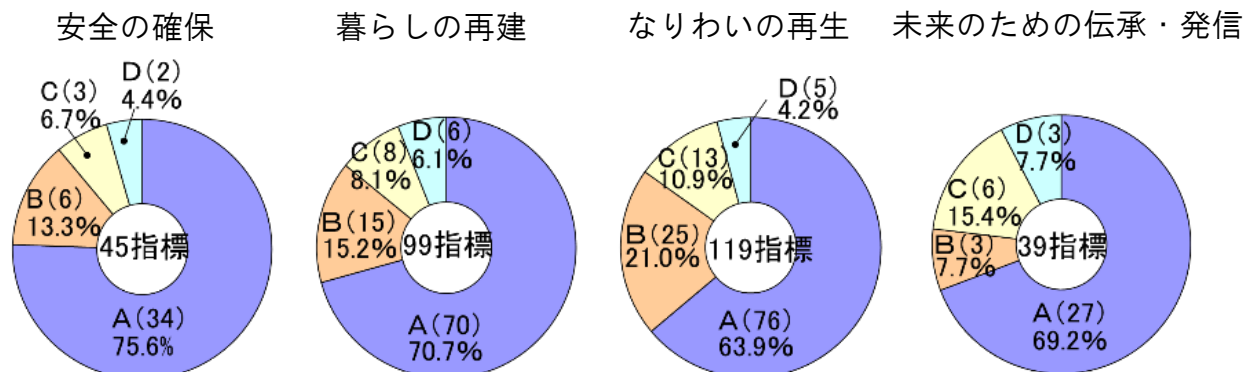


グラフの見方：区分（指標数）
〈割合〉

区分	復興推進プラン計画値に対する進捗率
A	100%以上
B	100%未満 80%以上
C	80%未満 60%以上
D	60%未満

※C、Dとなった指標

主な要因	指標数
他事業との調整	2
被災地のニーズ少	3
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響	35
その他	6
合計	46



(2) 社会資本の復旧・復興ロードマップから見た復興の状況

県民生活に身近な社会資本の復旧・復興事業の動きや、今後の見通しについて情報提供を行う「社会資本の復旧・復興ロードマップ」(令和4年3月31日現在)では、三陸沿岸道路が令和3年12月に全線開通するとともに、全ての災害公営住宅が完成するなど、着実に整備が進み、令和5年3月までに99.7%(789箇所中787箇所)が完成する見込みです。

■ 社会資本分野別の整備状況（令和4年度末見込み）

分野	事業箇所数	完成見込み箇所数（進捗率）
海岸保全施設	142	141（99.3%）
復興まちづくり	190	190（100.0%）
復興道路等	95	95（100.0%）
災害公営住宅	203	203（100.0%）
漁港	111	111（100.0%）
港湾	26	25（96.2%）
医療	6	6（100.0%）
教育	15	15（100.0%）
公園	1	1（100.0%）
合計	789	787（99.7%）

※ 令和5年度以降の完成予定箇所は、国が実施している久慈港湾口防波堤(久慈市)と、県が実施している閉伊川水門(宮古市)

(3) 客観指標・県民意識から見た復興の状況

■沿岸部の人口（H23年3月）（R4年5月）
272,937人 → 218,077人(△54,860人)

※直近3か年の人口増減率は、内陸部が-0.9%、沿岸部が-2.5%となっています。

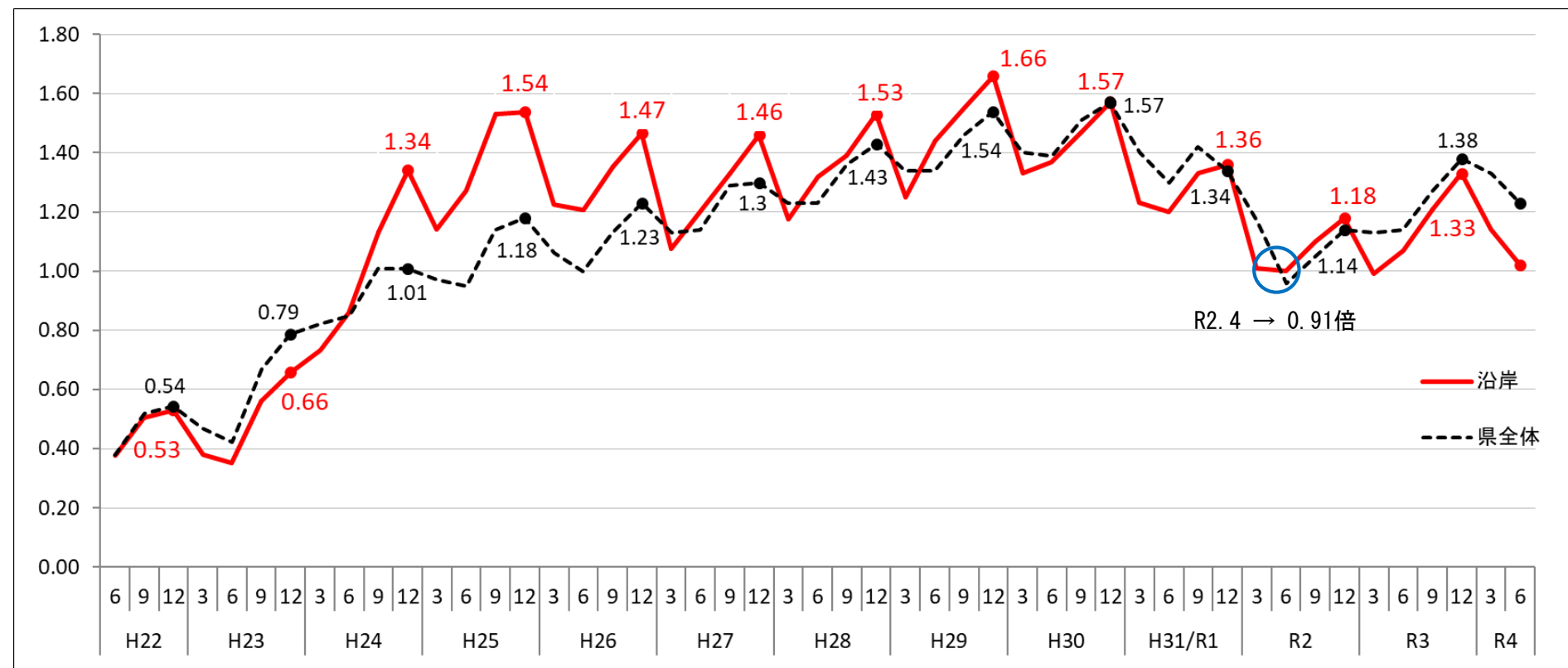
	平成23年3月			令和4年5月			震災以後の増減率 (134ヶ月)※1			1年間当たりの平均増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	震災前 (H19-21) ※2	直近3か年 (R1-3) ※3	直近単年度 (R3)
宮古市	59,229	28,117	31,112	48,182	23,328	24,854	-18.7%	-17.0%	-20.1%	-1.5%	-3.0%	-2.5%
大船渡市	40,579	19,373	21,206	33,399	16,109	17,290	-17.7%	-16.8%	-18.5%	-1.1%	-2.2%	-2.5%
久慈市	36,789	17,342	19,447	31,739	15,256	16,483	-13.7%	-12.0%	-15.2%	-1.2%	-1.8%	-2.2%
陸前高田市	23,221	10,807	12,414	17,708	8,511	9,197	-23.7%	-21.2%	-25.9%	-1.2%	-1.6%	-1.8%
釜石市	39,399	18,459	20,940	30,668	14,731	15,937	-22.2%	-20.2%	-23.9%	-1.8%	-3.7%	-2.7%
大槌町	15,222	7,109	8,113	10,602	5,058	5,544	-30.4%	-28.9%	-31.7%	-1.4%	-1.6%	-2.3%
山田町	18,506	8,707	9,799	13,859	6,677	7,182	-25.1%	-23.3%	-26.7%	-1.4%	-2.1%	-1.8%
岩泉町	10,708	5,155	5,553	8,240	4,079	4,161	-23.0%	-20.9%	-25.1%	-2.1%	-2.9%	-3.1%
田野畑村	3,838	1,867	1,971	2,937	1,476	1,461	-23.5%	-20.9%	-25.9%	-1.9%	-2.8%	-2.7%
普代村	3,065	1,497	1,568	2,361	1,181	1,180	-23.0%	-21.1%	-24.7%	-1.6%	-3.3%	-3.7%
野田村	4,606	2,186	2,420	3,816	1,821	1,995	-17.2%	-16.7%	-17.6%	-1.4%	-0.9%	-1.6%
洋野町	17,775	8,255	9,520	14,566	6,853	7,713	-18.1%	-17.0%	-19.0%	-1.6%	-1.9%	-2.2%
沿岸部	272,937	128,874	144,063	218,077	105,080	112,997	-20.1%	-18.5%	-21.6%	-1.5%	-2.5%	-2.4%
内陸部	1,053,706	504,390	549,316	966,340	465,972	500,368	-8.3%	-7.6%	-8.9%	-0.7%	-0.9%	-1.1%
県全体	1,326,643	633,264	693,379	1,184,417	571,052	613,365	-10.7%	-9.8%	-11.5%	-0.8%	-1.2%	-1.3%

- 注1. 震災以後の増減率＝平成23年3月から令和4年5月まで（震災以降の134ヶ月）の増減率
 注2. 震災前の増減率＝平成19年度、平成20年度及び平成21年度の3ヶ年それぞれの増減率の平均
 注3. 直近3か年の増減率＝令和元年度、令和2年度及び令和3年度の3ヶ年それぞれの増減率の平均
 注4. 人口は、各月1日現在のもの

(3) 客観指標・県民意識から見た復興の状況

■ 沿岸部の有効求人倍率

平成24年7月以降、復興需要等により93か月連続で1倍台が継続していましたが、令和2年4月には、0.91倍と1倍を下回りました。
令和4年6月は1.02倍となっています。

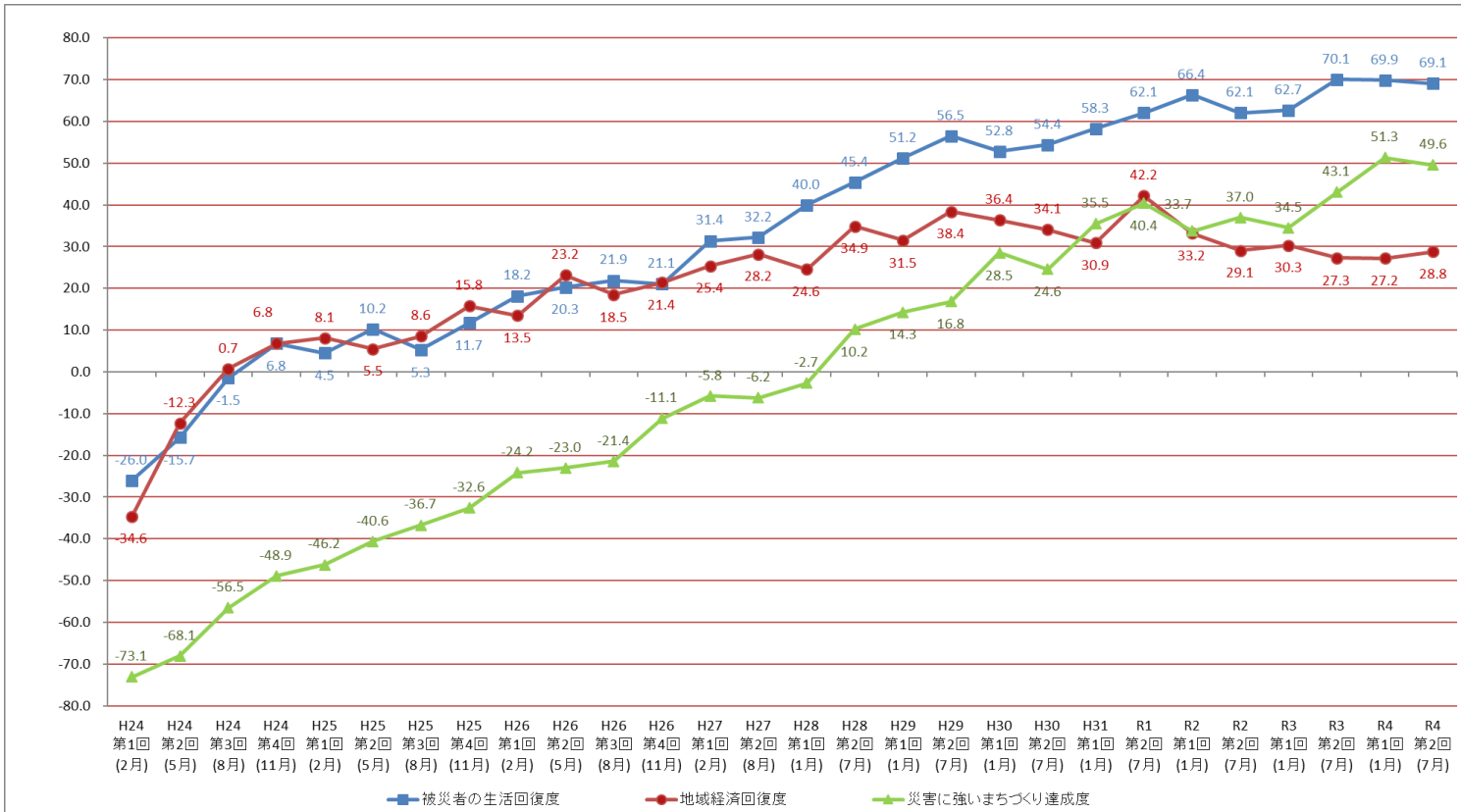


注： ラベルの数字は各年12月の有効求人倍率

(3) 客観指標・県民意識から見た復興の状況

■ いわて復興ウォッチャー調査(令和4年第2回) (沿岸部に居住・就労している方152名への定点調査)

「動向判断指数(DI)」では、被災者の生活の回復や災害に強い安全なまちづくりの達成度に関する実感は上昇傾向にあります。一方、地域経済の回復度に関する実感は、令和元年度から下降に転じており、飲食業や観光業をはじめとした様々な業種で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていることが主な要因と考えられます。



注：動向判断指数（DI）調査の回答者数を数値化したもの。値が100に近くなるほど回復者達成を実感している回答者が多くなることを示す

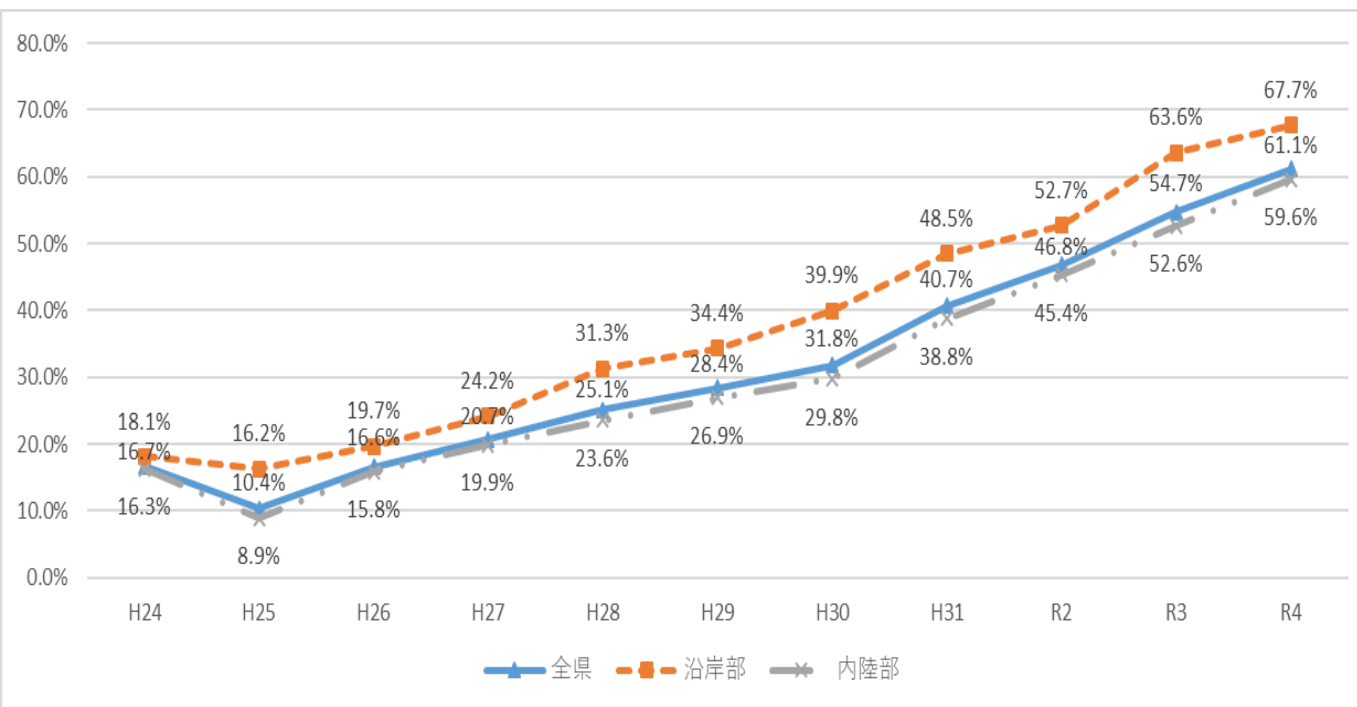
(3) 客観指標・県民意識から見た復興の状況

■ 令和4年岩手県の東日本大震災からの復興に関する意識調査（県内の成人5,000人への無作為抽出調査）

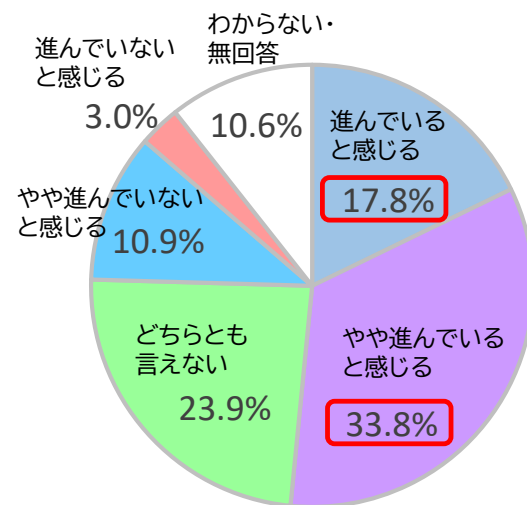
県全体、沿岸部とも復旧・復興を「進んでいる・やや進んでいる」と感じる割合の増加傾向が継続しており、県全域では初めて60%を超えています。

また、東日本大震災津波の風化については、令和4年に初めて調査を行いました。風化が「進んでいる・やや進んでいる」と感じる割合が、県全体で50%を超えています。

■ 全県的な復旧・復興の実感について
（「進んでいると感じる」「やや進んでいると感じる」の割合）



■ 東日本大震災津波の風化について



風化が進んでいる・やや進んでいると感じる割合
51.6%

(4) 「より良い復興～4本の柱～」ごとの進捗状況と課題

■ 安全の確保

凡例

主にハード面の取組

主にソフト面の取組

(以下の項目共通)

進捗状況（成果）

海岸保全施設は、計画した142か所のうち、令和5年3月までに141か所で整備完了の見込み

地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援等を実施し防災体制を強化

原子力発電所事故に伴う影響について、農林業系副産物の処理・管理や道路側溝汚泥の一時保管施設整備の支援、情報発信等を実施

復興道路は、計画延長359km全てが開通し、県が整備する復興支援道路・復興関連道路は、令和4年7月に計画した58か所全てが完了

復旧が完了し利活用を促進した港湾について、特に大船渡港のコンテナ貨物取扱量は令和3年に過去最高を記録

今後の課題

整備が完了していない津波防災施設や湾口防波堤、水門・陸こうの自動閉鎖システムの早期整備

「日本海溝・千島海溝沿い巨大地震」について、現在、県が検討を進めている地震・津波被害想定等を踏まえた、県、沿岸市町村、防災関係機関が連携した津波防災対策

土地区画整理事業等により造成された土地や、防災集団移転促進事業により市町村が買い取った土地(移転元地)の利活用の取組支援

放射性物質に汚染された農林業系副産物や除去土壌等の処理の支援の継続とともに、放射性物質に対する県民等の不安の解消や風評の払拭のため、正しい情報発信の継続

復興道路等の整備による利便性の向上を生かし、県内港湾所在市や内陸部の市町村と連携したポートセールスの実施など港湾の利活用の促進

(4) 「より良い復興～4本の柱～」ごとの進捗状況と課題

■ 暮らしの再建

進捗状況（成果）

災害公営住宅の整備が完了し、応急仮設住宅の全ての入居者が令和3年3月までに恒久的な住宅に移行

「いわて被災者支援センター」を設置し、関係機関や専門家等と連携して被災者の生活安定に向けた支援を実施

被災者の医療費等の一部負担の免除措置や「岩手県こころのケアセンター」による被災者一人ひとりに寄り添ったこころのケアを実施

スクールカウンセラー等の配置による児童生徒の心のサポートや、復興教育副読本の活用等による「いわての復興教育」を推進

復興支援の絆を生かしたコンサート等の開催や民俗芸能団体の活動再開の支援を実施

生活支援相談員による見守りやNPO等が行う復興・被災者支援活動に対する事業費助成等によるコミュニティ形成支援を実施

今後の課題

健康・生活面や経済面等の複雑な課題を抱え、生活が安定しない被災者に対し、市町村、市町村社会福祉協議会などの関係機関、弁護士やファイナンシャル・プランナーといった専門家と連携した対応の継続

持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けた市町村の取組への支援

安定的な雇用の維持・確保、ライフスタイルやライフステージに合わせて働き続けることができる労働環境の整備促進

被災者が抱える問題が複雑化、多様化していることから、被災者や子どもへのこころのケアの取組の継続

本県ならではの文化芸術や民俗芸能等を活用した交流人口の拡大

「こころの復興」の活動を行う民間団体への支援など、被災者の見守りやコミュニティ形成支援の継続

(4) 「より良い復興～4本の柱～」ごとの進捗状況と課題

■ なりわいの再生

進捗状況（成果）

漁船や養殖施設等の復旧への支援、漁港及び海岸保全施設の復旧・整備が令和5年3月までに完了の見込み

漁業就業者の確保、地域水産業のリーダーとなる担い手の育成に向けて「いわて水産アカデミー」を開講

技術指導による生産性向上や施設園芸団地の形成支援等により、新たな作物の導入や販路拡大などの創意工夫を凝らした農業が展開

製材工場や合板工場などの復旧整備を支援し、県内の木材加工施設での木材需要量が震災前の水準まで回復

施設・設備の復旧支援や債権買取の金融支援等により中小企業等の事業再開に取り組み、8割を超える沿岸被災事業者が事業再開

復興の動きと連動した誘客促進や観光振興の取組を進め、三陸地域の観光入り込み客数は、令和元年には震災前の94.3%まで回復

今後の課題

主要魚種の資源回復、増加している資源の有効利用、新たな漁業・養殖業の導入などの不漁対策

漁業・養殖業や流通・加工業など地域水産業の再生、商品開発や販路開拓への支援

意欲ある新規就業者の確保・育成、生産性・市場性の高い園芸産地の形成

放射性物質に対する消費者の不安の払拭と県産農林水産物の安全・安心に関する情報発信

復興道路や釜石港におけるガントリークレーン等、新たに整備された交通ネットワーク等を活用した物流体制の構築や産業集積、企業誘致の促進

新型コロナウイルス感染症の影響で変化した市場ニーズに対応した、事業者への総合的な支援

震災関連施設、三陸ジオパークといった三陸地域固有の観光資源を生かした観光ルートの構築、商品造成の促進

(4) 「より良い復興～4本の柱～」ごとの進捗状況と課題

■ 未来のための伝承・発信

進捗状況（成果）

高田松原津波復興祈念公園の整備を進め、国営追悼・祈念施設を始めとする約130haについて、令和3年12月に全面供用を開始

東日本大震災津波伝承館において、被災物や資料などの常設展示、シアターの映像、解説員による展示解説のほか、大学や各地の震災伝承施設等と連携した企画展示を実施

「東日本大震災津波からの復興～岩手からの提言」の発行や、「いわて震災津波アーカイブ～希望」の防災・教育等での活用促進など、教訓を伝承する仕組みづくりを推進

三陸防災復興プロジェクト2019、ラグビーワールドカップ2019岩手・釜石開催、防災推進国民大会2021、オリンピック聖火リレーやパラリンピック聖火フェスティバルなどにおいて、復興に力強く取り組む岩手の姿や支援への感謝、東日本大震災津波の事実と教訓を国内外に発信

今後の課題

震災津波の事実と教訓を次世代へ確実に伝承するため、伝承館を拠点とした伝承・発信の取組の強化や、伝承館をゲートウェイとして各地の震災伝承施設や震災遺構を回遊する機会の創出

震災津波の事実と教訓の伝承・発信を永続的に実施するため、各地の震災伝承施設や震災遺構のネットワーク化を一層推進し、教訓を伝承する仕組みづくりの強化

復興の取組を契機としたつながりを強め、将来にわたって復興への理解を深めながら、継続的な支援や多様な主体の復興への参画を促進していくため、交流人口や岩手ファンの拡大につながる三陸地域の多様な魅力の情報発信

震災津波の風化や関心の低下を防ぎ、国内外の防災力向上に貢献するため、大学や海外津波博物館など関係機関と連携しながら、震災津波の事実と教訓の伝承、これまでに頂いた多くの支援への感謝、復興の姿の重層的な発信の取組強化